

経済レポート

景気ウォッチャー調査(東海地区:2017年4月)

～ 現状判断DIは2ヶ月ぶりに上昇 ～

調査部 塚田裕昭 杉本宗之

5月11日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、**東海地区の4月の現状判断DI(3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断 季節調整値)**は、前月差0.5ポイント上昇の49.4と2ヶ月ぶりに上昇した。原数値では前月差0.2ポイント上昇の51.9と3ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を3ヶ月連続で上回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同0.9ポイント低下の49.8と3ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同2.5ポイント上昇の56.3と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を5ヶ月連続で上回った(注1)。

現状判断DI(方向性)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)				
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	
17	2	50.3	0.7	48.6	-1.2	50.9	0.9	48.5	-0.1	48.9	0.4	46.6	-0.4	55.2	2.2	52.3	0.4
	3	48.9	-1.4	47.4	-1.2	51.7	0.8	50.6	2.1	50.7	1.8	49.7	3.1	53.8	-1.4	52.4	0.1
	4	49.4	0.5	48.1	0.7	51.9	0.2	50.4	-0.2	49.8	-0.9	49.5	-0.2	56.3	2.5	52.2	-0.2

4月の先行き判断DI(2~3ヶ月前先の景気の先行きに対する判断 季節調整値)は、前月差0.4ポイント上昇の48.2と2ヶ月ぶりに上昇した。原数値では前月差2.3ポイント上昇の50.3と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに上回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同1.6ポイント上昇の48.8と2ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同3.8ポイント上昇の53.5と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに上回った。

先行き判断DI(方向性)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)				
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	
17	2	52.3	4.2	50.6	1.2	52.8	4.2	51.5	1.8	51.6	3.2	51.2	2.3	55.2	6.2	52.1	0.8
	3	47.8	-4.5	48.1	-2.5	48.0	-4.8	49.0	-2.5	47.2	-4.4	48.8	-2.4	49.7	-5.5	49.4	-2.7
	4	48.2	0.4	48.8	0.7	50.3	2.3	50.4	1.4	48.8	1.6	49.9	1.1	53.5	3.8	51.5	2.1

現在の景気の水準自体に対する判断DI(季節調整値)は、4月は前月差2.5ポイント上昇の48.5と3ヶ月ぶりに上昇した。原数値では前月差0.1ポイント上昇の49.8と小幅ながら3ヶ月連続で上昇したが、横ばいを示す50を21ヶ月連続で下回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同0.7ポイント低下の46.8と3ヶ月ぶりに低下し、中立を示す50を37ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の水準自体に対する判断DIは、同1.9ポイント上昇の56.0と3ヶ月ぶりに上昇し、中立を示す50を7ヶ月連続で上回った。

現状判断DI(水準)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)				
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	
17	2	49.1	-0.6	46.8	-1.4	49.6	0.8	46.4	-0.3	47.1	1.5	43.3	-0.9	54.9	-0.5	52.9	0.9
	3	46.0	-3.1	45.3	-1.5	49.7	0.1	48.4	2.0	47.5	0.4	46.5	3.2	54.1	-0.8	52.4	-0.5
	4	48.5	2.5	47.0	1.7	49.8	0.1	48.9	0.5	46.8	-0.7	47.0	0.5	56.0	1.9	53.0	0.6

内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方として「持ち直しが続いているものの、引き続き一服感がみられる。先行きについては、人手不足やコストの上昇に対する懸念もある一方、引き続き受注や設備投資等への期待がみられる」とまとめ、現状については先月の判断を据え置き、先行きについては先月に比べ見方をやや前進させている。

(3月のまとめ)「持ち直しが続いているものの、引き続き一服感がみられる。先行きについては、引き続き受注等への期待がみられる一方、人手不足やコストの上昇に対する懸念もある」

東海経済についての東海地区の景気ウォッチャーの見方は「景気の持ち直しの動きに一服感がみられる。先行きについては、各種イベントや季節要因による改善への期待が続く一方、消費者の購買意欲の低迷、世界経済の不確実性、原材料価格上昇による企業収益悪化などへの懸念もあり、慎重な見方が続いている」とまとめられる。

(3月のまとめ)「景気の持ち直しの動きに一服感がみられる。先行きについては、各種イベントや季節要因による改善への期待がみられる一方、消費者の購買意欲の低迷、世界経済の不確実性、原材料価格上昇による企業収益の悪化など懸念材料もあって慎重な見方につながっている」

景気の現状判断D I (季節調整値)は49.4と2ヶ月ぶりに上昇した。原数値では前月差0.2ポイント上昇の51.9と3ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を3ヶ月連続で上回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連の現状判断は3ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。新商業施設のオープン、博覧会の開催などのイベント要因や、春先という季節要因がプラスに働く一方で、節約志向、客単価の下落、北朝鮮問題などに対する懸念もある。企業動向・雇用関連の現状判断は2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を5ヶ月連続で上回った。原材料費の上昇が懸念となる一方、設備投資や物流の好調が指摘されている。

景気の先行き判断D I (季節調整値)は48.2と2ヶ月ぶりに上昇した。原数値では、前月差2.3ポイント上昇の50.3と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに上回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連の先行き判断は2ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。各種イベントや季節要因による改善への期待が続く一方、北朝鮮問題など世界経済の不確実性が懸念されている。企業動向・雇用関連のD Iは2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに上回った。世界情勢の先行きや原材料価格上昇による企業収益の悪化などが懸念されているものの、景気全般の持ち直しが続くことや、設備投資や物流でのポジティブな動きが続くことが期待されている。

(注1) 企業動向関連と雇用関連からなるD I (原数値)は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のD I算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(注2) 3大都市圏の都府県内訳は以下の通り。

東海 = 愛知、岐阜、三重、静岡

南関東 = 埼玉、千葉、東京、神奈川

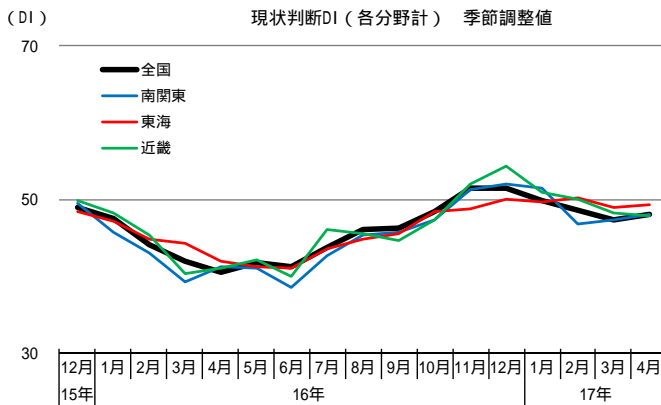
近畿 = 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

1. DIの動向

(1) 季節調整値の動向

景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、前月差0.5ポイント上昇の49.4と2ヶ月ぶりに上昇した。全国、南関東、近畿よりやや高い水準となった。

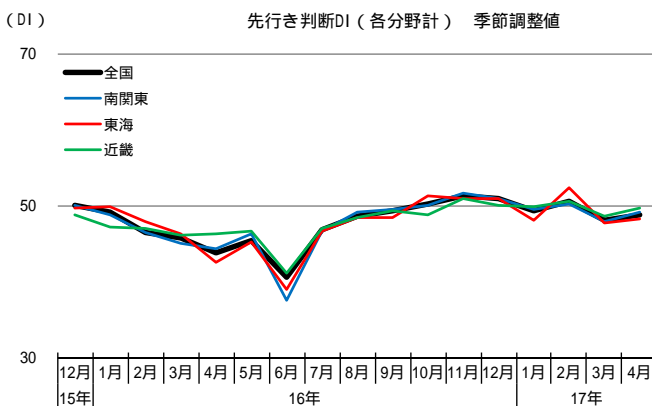


各分野計(季節調整値)
DI

		全国	南関東	東海	近畿
15年	12月	49.0	49.5	48.5	49.9
16年	1月	47.6	45.8	47.2	48.3
	2月	44.1	43.0	44.9	45.4
	3月	42.0	39.3	44.3	40.3
	4月	40.6	41.3	42.0	41.1
	5月	41.7	41.0	41.2	42.1
	6月	41.2	38.6	41.1	40.0
	7月	43.8	42.7	43.6	46.0
	8月	46.0	45.4	44.9	45.6
	9月	46.3	45.8	45.6	44.7
	10月	48.4	47.3	48.5	47.3
	11月	51.4	51.3	48.7	52.1
	12月	51.4	52.0	50.1	54.4
17年	1月	49.8	51.4	49.6	50.9
	2月	48.6	46.8	50.3	50.1
	3月	47.4	47.4	48.9	48.3
	4月	48.1	48.1	49.4	47.9

景気の先行き判断(2~3ヶ月先の見通し、方向性)

2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DIは、前月差0.4ポイント上昇の48.2と2ヶ月ぶりに上昇した。近畿よりやや低く、全国、南関東とほぼ同水準となった。

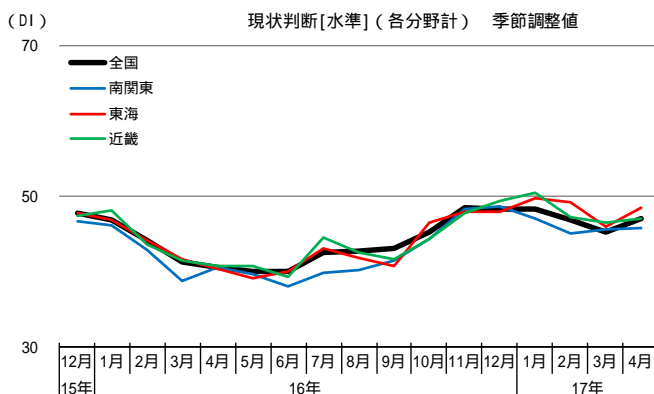


各分野計(季節調整値)
DI

		全国	南関東	東海	近畿
15年	12月	50.0	50.0	49.6	48.8
16年	1月	49.1	48.7	49.9	47.2
	2月	46.4	46.5	47.9	47.0
	3月	45.7	45.1	46.2	46.1
	4月	43.7	44.3	42.6	46.2
	5月	45.4	46.3	45.2	46.7
	6月	40.5	37.5	38.9	41.1
	7月	46.9	46.6	46.6	47.0
	8月	48.6	49.2	48.5	48.4
	9月	49.4	49.5	48.5	49.4
	10月	50.3	50.1	51.2	48.7
	11月	51.3	51.6	51.0	51.0
	12月	50.9	51.0	51.0	50.0
17年	1月	49.4	49.5	48.1	49.8
	2月	50.6	50.2	52.3	50.6
	3月	48.1	47.9	47.8	48.6
	4月	48.8	49.1	48.2	49.7

景気の現状判断(水準)

現在の景気の水準自体に対する判断DIは、前月差2.5ポイント上昇の48.5と3ヶ月ぶりに上昇した。南関東より高く、全国、近畿よりやや高い同水準となった。



各分野計(季節調整値)
DI

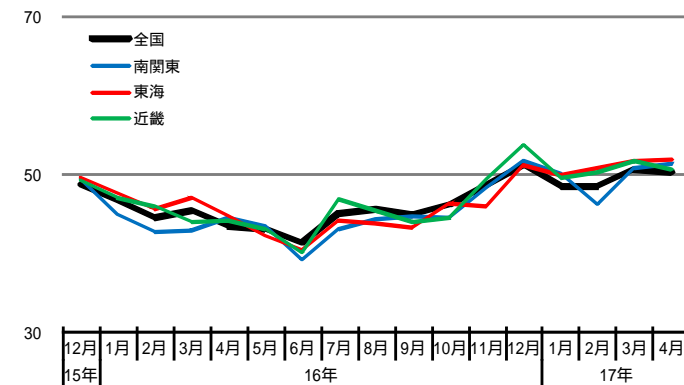
		全国	南関東	東海	近畿
15年	12月	47.8	46.7	47.7	47.3
16年	1月	46.9	46.2	46.9	48.1
	2月	44.2	42.9	44.1	43.7
	3月	41.3	38.8	41.7	41.4
	4月	40.5	40.5	40.4	40.7
	5月	40.0	39.7	39.2	40.7
	6月	40.0	38.1	40.0	39.3
	7月	42.5	39.9	43.0	44.5
	8月	42.8	40.2	41.8	42.6
	9月	43.0	41.4	40.8	41.6
	10月	45.3	44.3	46.4	44.3
	11月	48.4	48.3	47.9	47.8
	12月	48.3	48.7	48.0	49.4
17年	1月	48.2	47.1	49.7	50.4
	2月	46.8	45.0	49.1	47.2
	3月	45.3	45.5	46.0	46.5
	4月	47.0	45.7	48.5	47.1

(2) 原数値の動向

景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI(各分野計)は、前月差0.2ポイント上昇の51.9と3ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を3ヶ月連続で上回った。全国、近畿よりやや高く、南関東とほぼ同水準と同水準となっている。

(DI) 現状判断DI(各分野計)

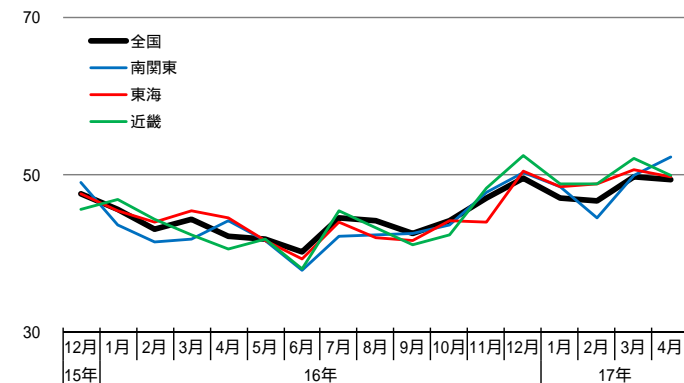


各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	12月	48.7	49.3	49.5	49.2
16年	1月	46.6	44.9	47.6	47.1
	2月	44.6	42.8	45.6	45.9
	3月	45.4	42.9	47.1	44.0
	4月	43.5	44.6	44.7	44.1
	5月	43.0	43.4	42.2	43.1
	6月	41.2	39.1	40.3	40.1
	7月	45.1	43.2	44.2	46.9
	8月	45.6	44.3	43.9	45.4
	9月	44.8	44.7	43.3	43.9
	10月	46.2	44.5	46.4	44.5
	11月	48.6	48.3	46.0	49.4
	12月	51.2	51.8	51.3	53.6
17年	1月	48.6	50.2	50.0	49.5
	2月	48.5	46.1	50.9	50.3
	3月	50.6	50.8	51.7	51.7
	4月	50.4	51.3	51.9	50.7

家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同0.9ポイント低下の49.8と3ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。南関東より低く、全国、近畿とほぼ同水準となっている。

(DI) 現状判断DI(家計動向関連)

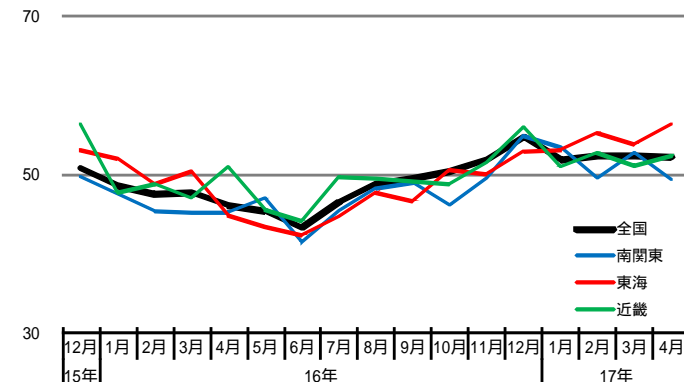


家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	12月	47.7	49.1	47.7	45.7
16年	1月	45.6	43.7	45.4	46.8
	2月	43.2	41.5	44.0	44.4
	3月	44.3	41.8	45.4	42.4
	4月	42.2	44.2	44.6	40.7
	5月	41.9	41.6	41.6	41.9
	6月	40.2	37.9	39.3	38.1
	7月	44.5	42.1	44.0	45.4
	8月	44.1	42.4	42.0	43.2
	9月	42.6	42.6	41.6	41.1
	10月	44.1	43.7	44.2	42.3
	11月	47.1	47.8	44.0	48.3
	12月	49.6	50.4	50.5	52.4
17年	1月	47.0	48.6	48.5	48.8
	2月	46.6	44.5	48.9	48.9
	3月	49.7	49.9	50.7	52.0
	4月	49.5	52.3	49.8	49.9

企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同2.5ポイント上昇の56.3と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を5ヶ月連続で上回った。全国、南関東、近畿より高い水準となっている。

(DI) 現状判断DI(企業動向・雇用関連)



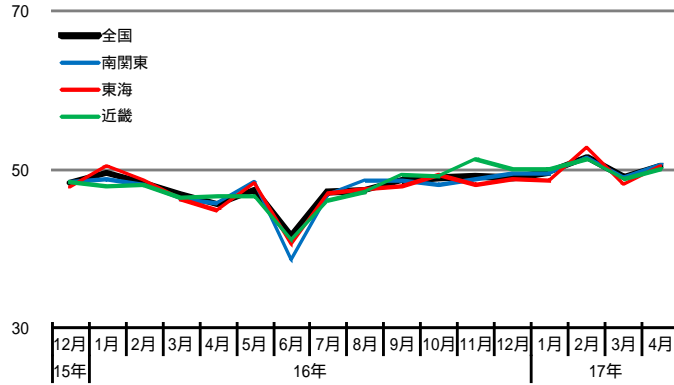
企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
15年	12月	50.8	49.7	53.1	56.4
16年	1月	48.6	47.5	51.9	47.7
	2月	47.5	45.3	48.7	48.8
	3月	47.8	45.3	50.3	47.0
	4月	46.1	45.3	44.8	50.9
	5月	45.3	47.1	43.4	45.6
	6月	43.2	41.5	42.3	44.0
	7月	46.4	45.3	44.7	49.7
	8月	48.7	48.3	47.7	49.4
	9月	49.4	49.0	46.7	49.2
	10月	50.4	46.2	50.6	48.8
	11月	51.8	49.5	50.0	51.5
	12月	54.7	54.9	52.9	56.0
17年	1月	51.9	53.4	53.0	50.9
	2月	52.3	49.5	55.2	52.7
	3月	52.4	52.7	53.8	51.2
	4月	52.2	49.2	56.3	52.3

景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI（各分野計）は、前月差2.3ポイント上昇の50.3と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに上回った。全国、南関東、近畿とほぼ同水準となっている。

(DI) 先行き判断DI（各分野計）

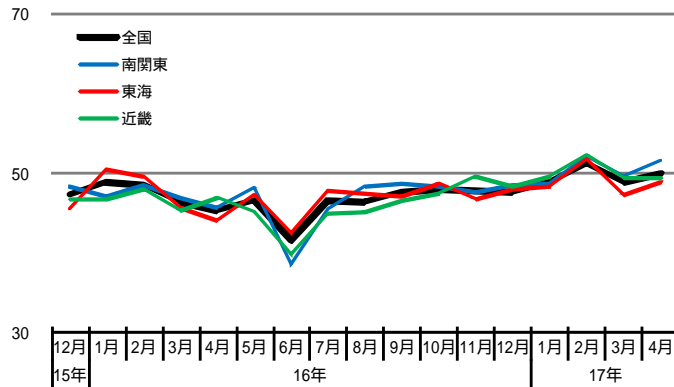


各分野計（家計動向関連 + 企業動向関連 + 雇用関連）

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
15年	12月	48.2	48.5	47.7	48.5	
	16年	1月	49.5	48.8	50.4	47.9
		2月	48.2	48.0	48.6	48.0
		3月	46.7	46.3	46.3	46.5
		4月	45.5	45.8	44.8	46.7
		5月	47.3	48.5	48.2	46.6
		6月	41.5	38.7	40.5	41.1
		7月	47.1	46.8	47.1	46.1
		8月	47.4	48.6	47.5	47.1
		9月	48.5	48.7	47.9	49.3
		10月	49.0	48.1	49.4	49.2
		11月	49.1	48.8	48.2	51.2
12月		49.0	49.6	48.8	50.0	
17年	1月	49.7	49.6	48.6	50.1	
	2月	51.5	51.5	52.8	51.3	
	3月	49.0	48.9	48.0	48.8	
	4月	50.4	50.6	50.3	50.0	

家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同1.6ポイント上昇の48.8と2ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。全国よりやや低く、南関東より低く、近畿とほぼ同水準となっている。

(DI) 先行き判断DI（家計動向関連）

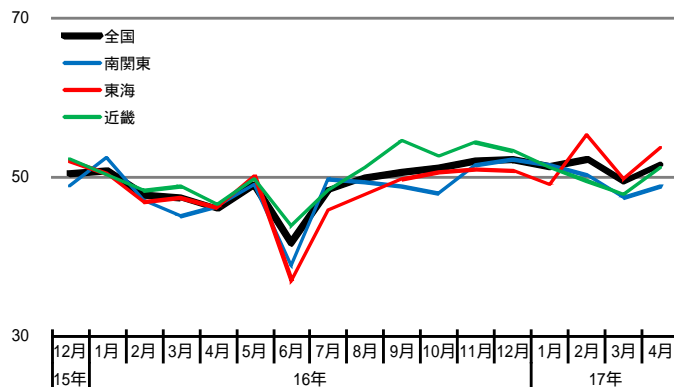


家計動向関連（小売関連 + 飲食関連 + サービス関連 + 住宅関連）

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
15年	12月	47.2	48.3	45.5	46.7	
	16年	1月	48.8	47.2	50.5	46.6
		2月	48.5	48.5	49.5	47.9
		3月	46.4	46.9	45.7	45.3
		4月	45.3	45.6	44.1	46.8
		5月	46.5	48.2	47.3	45.1
		6月	41.5	38.6	42.4	39.7
		7月	46.6	45.4	47.7	45.0
		8月	46.3	48.2	47.4	45.0
		9月	47.5	48.6	47.0	46.5
		10月	47.9	48.2	48.7	47.4
		11月	47.7	47.6	46.7	49.5
12月		47.6	48.4	48.0	48.2	
17年	1月	48.9	48.7	48.4	49.6	
	2月	51.2	52.1	51.6	52.3	
	3月	48.8	49.7	47.2	49.4	
	4月	49.9	51.5	48.8	49.4	

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同3.8ポイント上昇の53.5と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに上回った。全国よりやや高く、南関東、近畿より高い水準となっている。

(DI) 先行き判断DI（企業動向・雇用関連）



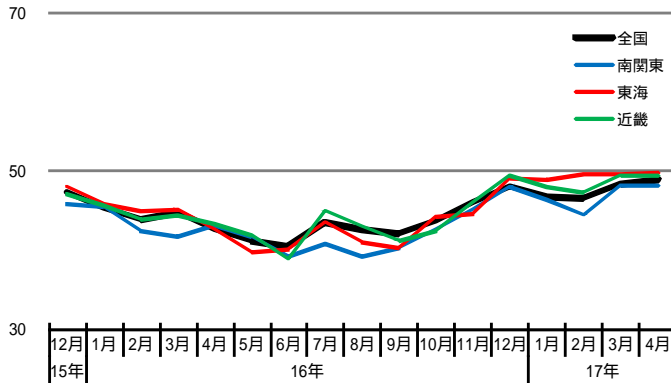
企業動向関連 + 雇用関連

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
15年	12月	50.3	48.7	52.1	52.1	
	16年	1月	50.8	52.3	50.3	50.3
		2月	47.7	47.1	46.8	48.3
		3月	47.4	45.0	47.4	48.8
		4月	46.0	46.3	46.2	46.5
		5月	49.0	49.0	50.0	49.7
		6月	41.6	38.8	36.9	43.8
		7月	48.3	49.8	45.7	48.3
		8月	49.8	49.3	47.7	51.1
		9月	50.6	48.8	49.7	54.5
		10月	51.1	47.8	50.6	52.6
		11月	51.9	51.5	51.0	54.4
12月		52.1	52.2	50.7	53.3	
17年	1月	51.3	51.5	49.0	51.2	
	2月	52.1	50.2	55.2	49.5	
	3月	49.4	47.3	49.7	47.7	
	4月	51.5	48.7	53.5	51.1	

景気の現状判断（水準）

現在の景気的水準自体に対する判断DI（各分野計）は、前月差0.1ポイント上昇の49.8と小幅ながら3ヶ月連続で上昇したが、横ばいを示す50を21ヶ月連続で下回った。全国、近畿とほぼ同水準、南関東よりやや高い水準となっている。

(D1) 現状判断[水準]（各分野計）

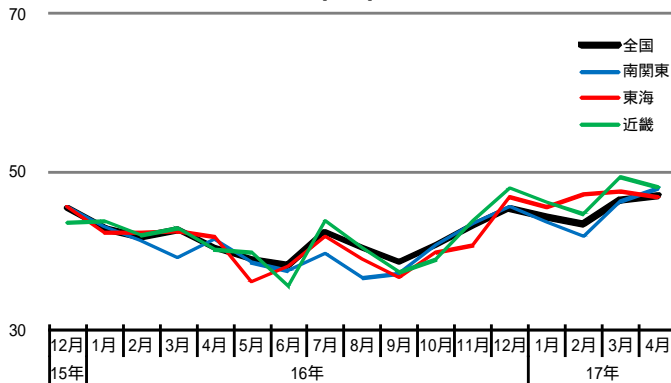


各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
15年	12月	47.3	45.8	48.0	47.1	
	16年	1月	45.3	45.5	45.9	45.7
		2月	43.9	42.5	44.9	43.8
		3月	44.7	41.7	45.1	44.5
		4月	42.6	43.1	42.7	43.2
		5月	41.1	41.7	39.6	41.9
		6月	40.3	39.1	40.1	38.9
		7月	43.4	40.8	43.4	44.8
		8月	42.5	39.2	41.0	42.9
		9月	42.0	40.2	40.2	41.2
		10月	43.7	42.7	44.1	42.4
		11月	46.0	45.1	44.6	45.9
12月		48.0	48.0	49.1	49.4	
17年	1月	46.7	46.3	48.8	48.1	
	2月	46.4	44.3	49.6	47.2	
	3月	48.4	48.2	49.7	49.4	
	4月	48.9	48.2	49.8	49.4	

家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同0.7ポイント低下の46.8と3ヶ月ぶりに低下し、中立を示す50を37ヶ月連続で下回った。全国とほぼ同水準、南関東、近畿よりやや低い水準となっている。

(D1) 現状判断[水準]（家計動向関連）

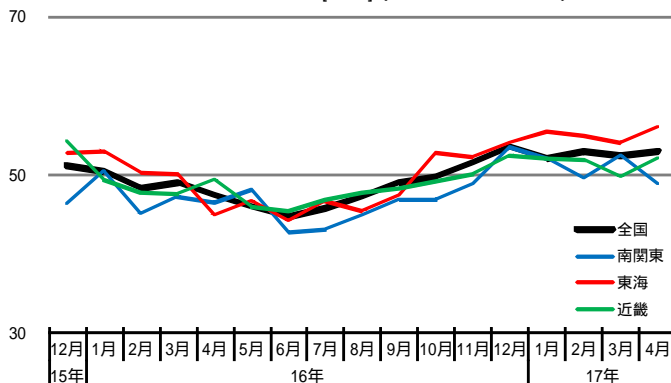


家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
15年	12月	45.4	45.5	45.5	43.6	
	16年	1月	42.8	43.1	42.3	43.8
		2月	41.7	41.1	42.2	41.9
		3月	42.6	39.1	42.5	42.8
		4月	40.3	41.4	41.7	40.1
		5月	38.8	38.6	36.0	39.8
		6月	38.2	37.4	38.0	35.4
		7月	42.3	39.7	41.8	43.8
		8月	40.3	36.6	38.9	40.4
		9月	38.6	37.0	36.6	37.3
		10月	40.7	40.6	39.7	38.9
		11月	43.2	43.4	40.7	43.7
12月		45.4	45.6	46.8	47.8	
17年	1月	44.2	43.5	45.6	46.1	
	2月	43.3	41.8	47.1	44.5	
	3月	46.5	46.2	47.5	49.3	
	4月	47.0	47.9	46.8	48.1	

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同1.9ポイント上昇の56.0と3ヶ月ぶりに上昇し、中立を示す50を7ヶ月連続で上回った。全国、南関東、近畿より高い水準となっている。

(D1) 現状判断[水準]（企業動向・雇用関連）



企業動向関連+雇用関連

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
15年	12月	51.1	46.4	52.8	54.3	
	16年	1月	50.4	50.5	52.9	49.4
		2月	48.3	45.1	50.3	47.7
		3月	49.0	47.3	50.0	47.6
		4月	47.3	46.5	44.8	49.4
		5月	45.9	48.0	46.7	45.9
		6月	44.8	42.7	44.2	45.5
		7月	45.8	43.1	46.7	46.9
		8月	47.2	44.9	45.4	47.7
		9月	49.1	46.8	47.4	48.3
		10月	49.8	46.9	52.8	49.1
		11月	51.6	48.7	52.2	50.0
12月		53.4	53.5	54.0	52.4	
17年	1月	52.0	52.0	55.4	52.1	
	2月	52.9	49.5	54.9	51.9	
	3月	52.4	52.5	54.1	49.7	
	4月	53.0	48.7	56.0	52.0	

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(1) 景気の現状判断

4月の東海地区の景気の現状判断DI（季節調整値）は前月差0.5ポイント上昇の49.4と2ヶ月ぶりに上昇した。原数値では前月差0.2ポイント上昇の51.9と3ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を3ヶ月連続で上回った。分野別（原数値）にみると、家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）DIは、同0.9ポイント低下の49.8と3ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに下回った。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同2.5ポイント上昇の56.3と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を5ヶ月連続で上回った。

現状判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。4月調査では、回答総数が前月から減少する中、「良くなっている」「悪くなっている」が増加、「やや良くなっている」「変わらない」「やや悪くなっている」が減少した。この結果、全体では景気の現状を悪化方向で見ているウォッチャーの比率が低下し、DIの小幅改善につながった。

現状判断 (回答者数)	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	回答合計
2016年4月調査	1	32	119	64	9	225
5月調査	1	18	127	63	13	222
6月調査	3	21	107	82	17	230
7月調査	3	24	129	63	10	229
8月調査	1	24	134	58	12	229
9月調査	1	24	126	62	12	225
10月調査	3	33	136	53	10	235
11月調査	5	29	132	54	11	231
12月調査	5	53	113	40	6	217
2017年1月調査	2	47	133	37	7	226
2月調査	6	52	120	38	9	225
3月調査	3	53	129	36	4	225
4月調査	4	52	127	31	6	220

家計動向関連の回答ごとの内訳を見ると、回答総数が減少（3月：152 4月：149）となる中、「良くなっている」(3 1)「変わらない」(90 89)「やや悪くなっている」(26 25)が減少、「やや良くなっている」(30 30)が変わらず、「悪くなっている」(3 4)が増加した。全体では景気の現状を悪化方向で見ているウォッチャーの比率が上昇して、DIの低下につながった。

家計動向関連の前向きなコメントでは、ターミナル駅前の新たな商業施設開設、全国菓子博覧会といったイベント要因、春先という気候要因をあげる声が目立った。

・全国菓子大博覧会が開催中で波及効果が大きい。天候にも恵まれ、会場も周辺の店も好調でにぎわっている。
(一般小売店[土産]経営者)

- ・陽気とともに来客数が増加し、店によっては販売量等も増加している。(商店街代表者)
- ・全国菓子大博覧会が開催され、多くの客でにぎわっている。相乗効果が各地で現れている。(一般小売店[土産]経営者)
- ・駅前に新ビルがオープンし、今までなかった客層の来店がある。気候が良いためか高齢者の来店も多く、平日の来客数、売上共に増加している。(百貨店売場主任)
- ・ターミナル駅に新しい商業施設がオープンして周辺の集客が増えており、来客数の増加につながっている。(百貨店計画担当)
- ・3か月前に比べると景気の良い話を聞くようになっている。春になって旅行に行く人も増えている。宝石の販売単価も少しずつ上昇している。(その他専門店[貴金属]営業担当)
- ・交通至便なターミナル駅前に大型店舗、ホテルやオフィスが立地し、大きな集客効果がある。ただし、乱立する飲食店では、集客力の有無で業況にも差が出始めており、本当に集客力が高まっているのか一時的なものかは、少し時間がたたないと見極めがつかない。(旅行代理店経営者)
- ・4月前半は、新学期や入学式等、新生活の準備をする人が多く、来客数、売上共に増加している。(美容室経営者)
- ・来客数、販売量共に横ばいではあるが、全国菓子大博覧会が開幕して観光客等の客足が流れている。(スーパー経営者)

家計動向関連のネガティブなコメントとしては、節約志向、客単価の下落、北朝鮮問題への懸念などがあげられている。また、前向きコメントとしてあげられたターミナル駅での新商業施設開業も他地域の商店にとってはマイナス要因となったようだ。

- ・必要な物以外は買わない状況がずっと続いており、販売量の改善につながらない。(商店街代表者)
- ・景気はムードが重要であり、北朝鮮問題が収束するまで景況感は良くはならない。(一般小売店[高級精肉]企画担当)
- ・消費者は引き続き低価格志向である。販売単価は回復せず販売量も伸び悩んでいる。(スーパー販売促進担当)
- ・必要最小限の買換え需要ばかりで、売上は例年と変わらない。(家電量販店店員)
- ・ボリュームゾーンの売上減少や、ターミナル駅地区の大型商業施設の開業が影響している。インバウンドも低調に推移している。(百貨店販売促進担当)

インバウンド消費は好調な模様だ。

- ・株高等で富裕層を中心に宝飾品や海外特選ブランドの売上が伸びている。インバウンドによる訪日観光客が化粧品を中心に大量の消費財を購入し、売上を支えている。(百貨店経営企画担当)
- ・インバウンドは増えているが、国内客が減っている。(テーマパーク職員)

衣料品関連では不振を指摘する声が目立つ。

- ・例年であれば、4月は春物から初夏物に移行する時期で、新しい商品を見定める客が見受けられる時期だが、相変わらず来客数が少ない。(衣料品専門店経営者)
- ・この数か月状況は変わらないが、消費者は衣料品には金を使わない。(衣料品専門店[紳士服洋品]売場担当)

・同業者の会合では、ほぼ全員が売上は減少していると言っている。売れる商品は一部だけで、ほとんどの商品が動いていないとのことである。(衣料品専門店販売企画担当)

「乗用車販売店」のウォッチャーのうち、コメントを寄せたウォッチャーの現状判断は下表のとおりである。回答総数は3月調査と同数の10件であり、うち9件が「変わらない」と回答、残る1件は「悪くなっている」と答えた。4月は期末翌月であるため、改善方向の回答は少なかった模様だ。

- ・決算セール後のため、4月の販売台数は確実に落ち込んでいるが、例年の4月と比べて変わらない水準である。(乗用車販売店営業担当)
- ・相変わらず販売台数は目標の80%台で推移している。年度末の増販期も過ぎ、例年同様に新車の販売台数は大幅に落ち込んでいる。(乗用車販売店従業員)
- ・3月の決算月が終了し、4月に入ってからは一気に販売量が少なくなっている。(乗用車販売店経営者)

現状判断 (回答者数)	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	回答 合計
2016年4月調査	0	1	5	2	0	8
5月調査	0	1	5	4	0	10
6月調査	0	1	3	3	1	8
7月調査	0	2	4	3	0	9
8月調査	0	1	6	1	0	8
9月調査	0	1	8	0	2	11
10月調査	0	2	5	4	0	11
11月調査	0	1	6	3	0	10
12月調査	0	2	6	1	0	9
2017年1月調査	0	4	4	1	0	9
2月調査	0	4	3	2	0	9
3月調査	0	3	6	1	0	10
4月調査	0	0	9	0	1	10

企業動向関連では、改善理由として設備投資の増加、物流の好調、ベースアップをあげるコメントが複数見られた。

- ・休止していたメキシコ向け自動車設備案件が動き出し、引き合いが増えている。(一般機械器具製造業営業担当)
- ・当圏域のケーブルテレビ事業者は、競合する通信事業者や電力系事業者への対抗と4K・8K放送の本格化に向けて、ネットワークの光回線化が急務で、設備投資が盛んになりつつある。(電気機械器具製造業総務担当)
- ・国内消費財、建築関連の生産財共に、前年同期を若干上回っている。運転手不足や軽油価格の上昇で利幅は縮小しているが、利益は増えている。(輸送業経営者)
- ・4月に入ってから1日当たりの荷物量が前年同期を上回るようになっており、3か月前と比べるとやや上向きである。(輸送業エリア担当)

- ・貨物の荷動きが良い。(行政書士)
- ・今年の春闘では、中小企業を中心にベースアップが顕著となっている。(通信会社法人営業担当)
- ・やや円高基調で経営側には警戒感があるが、ベースアップが実施され、景気は引き続きやや良いまま変わらない。ターミナル駅周辺では、高層ビルの建設ラッシュは一段落したが、人通りは多く飲食店にも行列ができ、街はにぎわっている。(化学工業総務秘書)

景気へのマイナスコメントとしては、原材料費、ガソリン代などコストの上昇を指摘するものが引き続き散見された。

- ・鉄鋼メーカーの一方的な値上げで、仕入れ値は前年比で 30%以上上昇しているが、販売単価には一向に転嫁できない。(鉄鋼業経営者)
- ・この2～3か月、鉄鋼や材料は値上がりしているが、販売単価に反映できない状況が続いている。(電気機械器具製造業経営者)
- ・ガソリンや軽油が徐々に値上げされて、物流業界ではコストの増加要因となっている。旅行、レジャーや行楽等への影響も懸念される。(輸送業従業員)

雇用関連については、求人数は増加するものの、求職者は減少との声があり、人手不足の状態が続いている。

- ・管内の主要産業を始め、物流や飲食サービス等、多くの業界で求人が増える一方、求職者は減少している。(職業安定所所長)
- ・例年と同様、新年度になって求職活動が一旦落ち着き、求職者数は前月より少なくなっている。(民間職業紹介機関窓口担当)

(2) 景気の先行き判断

4月の東海地区の景気の先行き判断DI（季節調整値）は前月差0.4ポイント上昇の48.2と2ヶ月ぶりに上昇した。原数値では前月差2.3ポイント上昇の50.3と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに上回った。分野別（原数値）にみると、家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同1.6ポイント上昇の48.8と2ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同3.8ポイント上昇の53.5と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに上回った。

先行き判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。4月調査では、回答数が前回調査から減少となる中で、「やや良くなる」「変わらない」が増加し、「やや悪くなる」「悪くなる」が減少、景気の先行きを改善方向で見るウォッチャーの比率が高まった。

先行き判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	回答 合計
2016年4月調査	1	28	129	57	10	225
5月調査	1	36	139	38	8	222
6月調査	2	26	103	81	18	230
7月調査	4	28	143	45	9	229
8月調査	4	32	136	51	6	229
9月調査	4	33	133	50	5	225
10月調査	6	46	126	50	7	235
11月調査	3	46	123	49	10	231
12月調査	3	45	116	45	8	217
2017年1月調査	3	41	129	46	7	226
2月調査	6	59	120	34	6	225
3月調査	2	43	123	49	8	225
4月調査	2	46	131	35	6	220

家計動向関連の回答でも、4月調査の回答数は3月から減少した（3月：152 4月：149）。「やや良くなる」（3月：26 4月：29）「変わらない」（84 89）が増加し、「良くなる」（2 0）「やや悪くなる」（33 26）「悪くなる」（7 5）が減少した。結果、景気の先行きを悪化方向で見るウォッチャーの比率が高まった。

家計動向関連の前向きなコメントとしては、ゴールデンウィーク、ボーナス、夏休みといった季節要因、ターミナル駅の新店効果、大河ドラマといったイベント要因などに期待する声が多く見られた。

- ・ゴールデンウィークが始まり、新ビル開業の効果もあり来客数は増加する。（百貨店売場主任）
- ・様々な海外情勢にも一服感があり、株高により富裕層を中心に購買増加が期待できる。ゴールデンウィークの日並びも良く、買物客にも期待できる。（百貨店経営企画担当）
- ・6月後半からはボーナス商戦が始まり良くなる。（乗用車販売店経営者）
- ・大河ドラマの効果もあって、前年のうちに大型団体予約を受注しており、宿泊者数は前年同期比10%増加での

推移が見込まれる。(観光型ホテル経営者)

- ・海の日や夏休みの家族旅行を計画する時期に入るので期待がもてる。旅行先としては、グアムやアジア地域のビーチリゾート、沖縄のビーチホテル、話題性のある動物園や水族館の近辺の人気の高い。花火大会等のイベントがあると、相乗効果がある。(旅行代理店経営者)
- ・ゴールデンウィークの期間が長いので、来客数の増加が期待される。(テーマパーク職員)
- ・ゴールデンウィークに期待している。金利が上昇傾向で、購入者にとっては不利になりつつあるため、後押しとなる。(住宅販売会社従業員)
- ・ターミナル駅周辺への集客が、しばらくは維持されていく。(百貨店計画担当)
- ・大河ドラマの効果で観光客や関連商品が増えている。地元の自動車メーカーが新型車種を発表する等、良いムードのまま続いていく。(通信会社企画担当)

家計動向関連のネガティブなコメントとしては、北朝鮮など世界情勢の不安定化を懸念する声が多く見られた。

- ・社会情勢が非常に不安定で、客の動きや消費行動等も先が見通せない。(商店街代表者)
- ・現時点では良くなる要因がないので横ばいである。北朝鮮の情勢によっては悪くなる可能性もある。(乗用車販売店営業担当)
- ・東アジアの情勢には、緊張感が続く。(一般レストラン経営者)
- ・北朝鮮問題がリスク要因である。観光客への影響がなければ、現状と変わらない。(都市型ホテル支配人)
- ・北朝鮮の動きが定まらず、海外渡航の客は慎重にならざるを得ない。国内旅行も動きは低調なままである。(旅行代理店経営者)

昨年開催された伊勢志摩サミットの効果は、評価するもの、評価しないもの、両方の意見が見られた。

- ・伊勢志摩サミットから1年近くたつが、今でも波及効果が大い。(一般小売店[土産]経営者)
- ・伊勢志摩サミットから1年が経過するが、販売量の変化にはつながっていない。これから先も不透明である。(スーパー経営者)

インバウンドの先行きについては慎重な見方がある。

- ・ボリュームゾーンの売上減少が続き、さらに、ターミナル駅地区での大型商業施設の開業も影響する。インバウンドもすぐには回復しない。(百貨店販売促進担当)
- ・インバウンドの動きは、先が見通せない。(テーマパーク職員)

乗用車販売店のウォッチャーのうちコメントを寄せたウォッチャーの先行き判断をみると、以下のとおりである。回答数は3月調査と同数となる中、「やや良くなる」、「変わらない」が増加し、「やや悪くなる」が減少した。「悪くなる」との回答も1件あった。夏のボーナス商戦への期待が見られる一方、4月以降の減税額縮小の影響を懸念する声もある。

- ・6月後半からはボーナス商戦が始まり良くなる。(乗用車販売店経営者)
- ・夏のボーナス商戦の時期となるが、今年の春闘の結果をみると、盛り上がりは期待しづらい。(乗用車販売店従業員)
- ・ゴールデンウィークを迎え、新車購入の商談が進みづらくなる。新型車種の発表が7月にあり、夏のボーナス

時期を控えているので、2～3か月先はもう少し市場が盛り上がっていることを期待する。(乗用車販売店従業員)

- ・4月からの増税も影響し、必要最低限の買換え客しか見込めない。工場への在庫も、車検対象台数が少ないため、いかに効率よく在庫に結び付けるかが重要となる。しばらくは楽観できない状況が続く。(乗用車販売店従業員)
- ・4月から減税額が縮小となり、新規の来客数がかかり減少して厳しいが、今後も更に厳しくなる見込みである。(乗用車販売店販売担当)

先行き判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	回答 合計
2016年4月調査	0	0	10	1	1	12
5月調査	0	3	8	2	0	13
6月調査	1	0	8	1	1	11
7月調査	0	4	7	1	0	12
8月調査	0	2	8	2	0	12
9月調査	0	1	11	1	0	13
10月調査	0	4	8	1	0	13
11月調査	0	2	7	4	0	13
12月調査	0	5	6	2	0	13
2017年1月調査	0	3	7	3	0	13
2月調査	0	3	4	5	0	12
3月調査	0	1	3	8	0	12
4月調査	0	2	6	3	1	12

企業動向関連では、現状判断同様、設備投資、物流関連の前向きコメントがある。現状の好調さが続くと見られている。また、単価(引き上げ)交渉が(業績)改善につながるとの期待もある。

- ・各社が休止していたメキシコ工場の引き合い案件が、動き出している。今後は大型案件を含む受注の増加が見込める。(一般機械器具製造業営業担当)
- ・これから季節も変わる。新年度に入って荷物量は増加しており幸先は良い。(輸送業エリア担当)
- ・今後、配送料の単価交渉が始まり、適正な単価水準になっていく。(輸送業エリア担当)

企業動向関連の前向きコメントの中には、自業種に関するものではなく、家計部門の消費動向について述べているものがある。これらは、企業関連の評価としては割り引く必要があるだろう。

- ・ガソリン等、燃料代も下落傾向にあり、出かける人が増える。(輸送用機械器具製造業品質管理担当)
- ・近所にオープンしたスーパーは、開店初日からたくさんの客でにぎわっている。購入客の手には目玉商品が目立つが、客層は幅広く、店員の数等からも、地域消費活性化の中心となりそうである。(通信会社法人営業担当)
- ・ゴールデンウィークで財布のひもが緩む。大型連休だから、正月のように外食等のぜいたくを少しはしたいという声が聞かれる。(通信会社法人営業担当)

企業動向関連においても、北朝鮮問題など世界情勢を懸念材料としてあげる声が多い。

- ・目立って悪くなる要因は存在しない。北朝鮮を巡る情勢が急激に緊迫しているが、身の回りの景気にすぐに影響するという実感はない。(化学工業総務秘書)
- ・北朝鮮の動向、欧州での選挙結果等の影響があるかもしれないが、それらを除けば、悪くなる要因はない。(化学工業人事担当)
- ・基本的には上昇基調にあるが、軍事的な緊張が続いている地域もあり、3か月先の状況は不透明である。(電気機械器具製造業企画担当)

燃料費、原材料費などコスト増への懸念も引き続き見られる。

- ・燃料の軽油価格は、前年同期比で20円近く大幅に値上がりしており、心配である。(輸送業エリア担当)
- ・仕入れ値高騰による圧迫が強まるが、販売単価の改定は難しい。鉄鋼メーカーは更に10%以上の値上げを示唆している。(鉄鋼業経営者)

雇用関連のコメントを見ると、在職中の求職者の増加が続いているとのコメントがある。人手不足が続く中で賃金が上がっていない状況を反映していると言えるだろう。

- ・在職中の求職者が、5か月連続で前年同月を上回っている。賃金等の条件面で改善が進めば、転職市場も活発になる。(職業安定所職員)

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
	(良い)	(やや良い)	(どちらともいえない)	(やや悪い)	(悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所)内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、静岡、岐阜、愛知、三重の4県が対象となっている。

調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照下さい。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp